

# 平成16年2月期

# 個別中間財務諸表の概要

平成15年10月14日

上場会社名 株式会社ポプラ

上場取引所：東

コード番号 7601

本社所在都道府県：広島県

(URL <http://www.poplar-cvs.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 社長室長  
氏名 児玉 勝

TEL (044) 280 - 1914

決算取締役会開催日 平成15年10月14日

中間配当制度の有無  有  無

中間配当支払開始日 平成15年11月12日

単元株制度採用の有無  有 (1単元100株)  無

## 1. 平成15年8月中間期の業績 (平成15年3月1日 ~ 平成15年8月31日)

### (1) 経営成績

単位：百万円未満切捨

	売上高 [チェーン全店売上高]		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年8月中間期	28,304	[65,856] (1.5)	1,647	(6.2)	1,646	(7.0)
平成14年8月中間期	28,749	[68,809] (7.7)	1,757	(12.5)	1,770	(12.3)
平成15年2月期	55,692	[132,272]	3,344		3,333	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		会計処理基準
	百万円	%	円	銭	
平成15年8月中間期	624	(20.7)	69	11	中間財務諸表作成基準
平成14年8月中間期	787	(-)	95	80	中間財務諸表作成基準
平成15年2月期	1,471		179	06	

(注) 期中平均株式数 平成15年8月中間期 9,036,936株 平成14年8月中間期 8,217,376株 平成15年2月期 8,216,936株  
 会計処理の方法の変更 有・ 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成15年8月中間期	11	00	—	—
平成14年8月中間期	11	00	—	—
平成15年2月期	—	—	22	00

### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
平成15年8月中間期	33,073		8,810		26.6	975	13	
平成14年8月中間期	33,666		7,723		22.9	939	94	
平成15年2月期	25,754		8,307		32.3	1,011	04	

(注) 期末発行済株式数 平成15年8月中間期 9,035,566株 平成14年8月中間期 8,216,649株 平成15年2月期 8,218,199株

## 2. 平成16年2月期の業績予想 (平成15年3月1日 ~ 平成16年2月29日)

	売上高 [チェーン全店売上高]		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金		
	百万円		百万円		百万円		期末		
通期	59,387	[134,210]	3,016		1,312	11	00	22	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 145円 29銭

当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性を有しています。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	第28期中間会計期間末 (平成14年8月31日)		第29期中間会計期間末 (平成15年8月31日)		第28期事業年度要約貸借対照表 (平成15年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	8,024,584		8,170,583		548,468	
2.加盟店貸勘定		448,726		780,357		490,014	
3.たな卸資産		426,848		550,056		487,027	
4.その他		1,359,025		1,387,623		2,179,772	
5.貸倒引当金		13,080		6,002		11,778	
流動資産合計		10,246,104	30.4	10,882,618	32.9	3,693,504	14.3
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)自社有形固定資産							
1.建物	2	3,052,075		2,975,165		3,053,301	
2.土地	2	2,638,234		2,740,254		2,638,234	
3.その他	2	1,074,171		984,754		1,022,922	
自社有形固定資産合計		6,764,481	20.1	6,700,174	20.3	6,714,459	26.1
(2)貸与有形固定資産							
1.建物		2,477,966		2,462,407		2,529,565	
2.器具備品		959,270		821,938		869,268	
3.土地		439,683		439,683		439,683	
4.その他		468,332		473,460		484,865	
貸与有形固定資産合計		4,345,252	12.9	4,197,490	12.7	4,323,384	16.8
有形固定資産合計		11,109,733	33.0	10,897,665	33.0	11,037,843	42.9
2.無形固定資産		107,039	0.3	106,814	0.3	104,795	0.4
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		789,614		1,340,249		838,406	
(2)長期貸付金		4,599,576		4,064,053		3,854,961	
(3)敷金・保証金		6,689,397		6,191,618		6,514,143	
(4)繰延税金資産		1,787,336		826,852		815,307	
(5)その他		312,846		292,767		308,213	
(6)貸倒引当金		1,975,578		1,529,401		1,412,201	
投資その他の資産合計		12,203,193	36.3	11,186,139	33.8	10,918,830	42.4
固定資産合計		23,419,967	69.6	22,190,619	67.1	22,061,470	85.7
資産合計		33,666,071	100.0	33,073,237	100.0	25,754,974	100.0

区分	注記 番号	第28期中間会計期間末 (平成14年8月31日)		第29期中間会計期間末 (平成15年8月31日)		第28期事業年度要約貸借対照表 (平成15年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形	4	205,550		210,118		314,558	
2. 買掛金		6,627,696		6,442,812		3,286,326	
3. 加盟店買掛金	2	7,485,244		6,763,586		3,299,006	
4. 加盟店借勘定		173,843		89,006		133,517	
5. 短期借入金	2	252,040		127,000		307,000	
6. 未払金		1,539,468		1,320,113		1,336,228	
7. 未払法人税等		759,029		715,987		-	
8. 賞与引当金		126,340		133,360		146,842	
9. その他	4	1,913,344		2,377,057		2,308,826	
流動負債合計		19,082,557	56.7	18,179,042	55.0	11,132,305	43.2
固定負債							
1. 社債	2	500,000		500,000		500,000	
2. 長期借入金	2	1,220,120		720,000		776,000	
3. 退職給付引当金		296,098		319,007		311,916	
4. 役員退職慰労引当金		370,150		375,310		381,960	
5. 預り保証金		3,087,919		2,899,731		3,030,645	
6. 預り敷金		1,148,395		1,083,703		1,074,937	
7. その他		237,641		185,623		240,131	
固定負債合計		6,860,325	20.4	6,083,376	18.4	6,315,591	24.5
負債合計		25,942,883	77.1	24,262,418	73.4	17,447,896	67.7
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本金		1,800,137	5.3	1,800,137	5.4	1,800,137	7.0
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,040,414		2,040,414		2,040,414	
資本剰余金合計		2,040,414	6.1	2,040,414	6.2	2,040,414	7.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		77,800		77,800		77,800	
2. 任意積立金		2,941,300		2,941,300		2,941,300	
3. 中間(当期)未処分利益		871,705		1,983,422		1,465,420	
利益剰余金合計		3,890,805	11.5	5,002,522	15.1	4,484,520	17.4
その他有価証券評価差額金		6,007	0.0	27,040	0.1	15,568	0.0
自己株式		2,162	0.0	5,215	0.0	2,426	0.0
資本合計		7,723,188	22.9	8,810,819	26.6	8,307,077	32.3
負債・資本合計		33,666,071	100.0	33,073,237	100.0	25,754,974	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	第28期中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)		第29期中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)		第28期事業年度要約損益計算書 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高		24,602,099	(100.0) 85.6	24,395,527	(100.0) 86.2	47,208,497	(100.0) 84.8			
営業収入		4,147,465	14.4	3,909,210	13.8	8,484,103	15.2			
(営業収入のうち ロイヤルティー 収入の対象とな る加盟店売上高 は次のとおりで あります。 第28期中間会計 期間 62,342,770千円 第29期中間会計 期間 58,360,685千円 第28期事業年度 119,263,659千円 直営店売上高と の合計額は次の とおりであります。 第28期中間会計 期間 68,809,860千円 第29期中間会計 期間 65,856,667千円 第28期事業年度 132,272,295千円)										
営業総収入		28,749,565	100.0	28,304,738	100.0	55,692,601	100.0			
売上原価		20,842,077	(84.7) 72.5	20,344,387	(83.4) 71.9	40,017,450	(84.8) 71.9			
売上総利益		(3,760,022)	(15.3)	(4,051,140)	(16.6)	(7,191,047)	(15.2)			
営業総利益		7,907,488	27.5	7,960,350	28.1	15,675,151	28.1			
販売費及び一般 管理費		6,150,423	21.4	6,312,398	22.3	12,331,104	22.1			
営業利益		1,757,064	6.1	1,647,952	5.8	3,344,046	6.0			
営業外収益	1	116,133	0.4	121,884	0.4	215,977	0.4			
営業外費用	2	102,632	0.3	123,030	0.4	226,587	0.4			
経常利益		1,770,566	6.2	1,646,806	5.8	3,333,437	6.0			
特別利益		26,579	0.1	34,264	0.1	55,363	0.1			
特別損失	3	372,746	1.3	480,177	1.7	874,457	1.6			
税引前中間(当 期)純利益		1,424,399	5.0	1,200,893	4.2	2,514,343	4.5			
法人税、住民 税及び事業税		730,944		676,320		154,001				
法人税等調整 額		93,763	637,180	2.3	99,959	576,361	2.0	889,024	1,043,026	1.9
中間(当期)純 利益		787,219	2.7	624,532	2.2	1,471,317	2.6			
前期繰越利益		84,486		1,358,890		84,486				
中間配当額		-		-		90,383				
中間(当期)未 処分利益		871,705		1,983,422		1,465,420				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第28期中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	第29期中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	第28期事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品(直営店) 売価還元法による原価法</p> <p>商品(商品センター) 月次総平均法による原価法</p> <p>製品 月次総平均法による原価法</p> <p>原材料 月次総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品(直営店) 同左</p> <p>商品(商品センター) 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品(直営店) 同左</p> <p>商品(商品センター) 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 27年～38年</p> <p>器具備品 3年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	第28期中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	第29期中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	第28期事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成15年2月17日開催の取締役会決議により、内規を変更し平成15年3月1日以降の役員退職慰労金を固定しております。 その為、当中間会計期間の繰入額はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

## 表示方法の変更

第28期中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	第29期中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

## 追加情報

第28期中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	第29期中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	第28期事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。これに伴い、「自己株式」は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。これに伴い、「自己株式」は、当期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第28期中間会計期間末 (平成14年8月31日)	第29期中間会計期間末 (平成15年8月31日)	第28期事業年度末 (平成15年2月28日)																																																																						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 6,554,026千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,671,236千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,522,407</td> </tr> <tr> <td>その他(構築物)</td> <td>205,218</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,398,862</td> </tr> </table> <p>(注)上記のほか、定期預金2,000千円をナンバーズ販売のための担保に供しております。</p> <p>なお、担保提供資産には関係会社である大黒屋食品㈱の銀行借入金に対し、物上保証として担保に供しているものを含んでおります。</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>加盟店買掛金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>192,040</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,205,120</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,917,160</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 加盟店の銀行からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>個人フランチャイジー (5名)</td> <td>12,699千円</td> </tr> </table> <p>4.中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>32,452千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (設備支払手形)</td> <td>44,609千円</td> </tr> </table>	建物	1,671,236千円	土地	2,522,407	その他(構築物)	205,218	計	4,398,862	加盟店買掛金	20,000千円	短期借入金	192,040	社債	500,000	長期借入金	1,205,120	計	1,917,160	個人フランチャイジー (5名)	12,699千円	支払手形	32,452千円	流動負債「その他」 (設備支払手形)	44,609千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 7,335,616千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,274,431千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,522,407</td> </tr> <tr> <td>その他(構築物)</td> <td>116,841</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,913,680</td> </tr> </table> <p>(注)上記のほか、定期預金2,000千円をナンバーズ販売のための担保に供しております。</p> <p>なお、担保提供資産には関係会社である大黒屋食品㈱の銀行借入金に対し、物上保証として担保に供しているものを含んでおります。</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>加盟店買掛金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>112,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>720,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,352,000</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 加盟店の銀行からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>個人フランチャイジー (2名)</td> <td>3,834千円</td> </tr> </table> <p>4.中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>30,540千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (設備支払手形)</td> <td>88,106千円</td> </tr> </table>	建物	1,274,431千円	土地	2,522,407	その他(構築物)	116,841	計	3,913,680	加盟店買掛金	20,000千円	短期借入金	112,000	社債	500,000	長期借入金	720,000	計	1,352,000	個人フランチャイジー (2名)	3,834千円	支払手形	30,540千円	流動負債「その他」 (設備支払手形)	88,106千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 6,975,521千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,613,923千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,522,407</td> </tr> <tr> <td>その他(構築物)</td> <td>193,117</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,329,448</td> </tr> </table> <p>(注)上記のほか、定期預金2,000千円をナンバーズ販売のための担保に供しております。</p> <p>なお、担保提供資産には関係会社である大黒屋食品㈱の銀行借入金に対し、物上保証として担保に供しているものを含んでおります。</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>加盟店買掛金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>157,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>776,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,603,000</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 加盟店の銀行からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>個人フランチャイジー (3名)</td> <td>5,360千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	建物	1,613,923千円	土地	2,522,407	その他(構築物)	193,117	計	4,329,448	加盟店買掛金	20,000千円	短期借入金	150,000	一年内返済予定長期借入金	157,000	社債	500,000	長期借入金	776,000	計	1,603,000	個人フランチャイジー (3名)	5,360千円
建物	1,671,236千円																																																																							
土地	2,522,407																																																																							
その他(構築物)	205,218																																																																							
計	4,398,862																																																																							
加盟店買掛金	20,000千円																																																																							
短期借入金	192,040																																																																							
社債	500,000																																																																							
長期借入金	1,205,120																																																																							
計	1,917,160																																																																							
個人フランチャイジー (5名)	12,699千円																																																																							
支払手形	32,452千円																																																																							
流動負債「その他」 (設備支払手形)	44,609千円																																																																							
建物	1,274,431千円																																																																							
土地	2,522,407																																																																							
その他(構築物)	116,841																																																																							
計	3,913,680																																																																							
加盟店買掛金	20,000千円																																																																							
短期借入金	112,000																																																																							
社債	500,000																																																																							
長期借入金	720,000																																																																							
計	1,352,000																																																																							
個人フランチャイジー (2名)	3,834千円																																																																							
支払手形	30,540千円																																																																							
流動負債「その他」 (設備支払手形)	88,106千円																																																																							
建物	1,613,923千円																																																																							
土地	2,522,407																																																																							
その他(構築物)	193,117																																																																							
計	4,329,448																																																																							
加盟店買掛金	20,000千円																																																																							
短期借入金	150,000																																																																							
一年内返済予定長期借入金	157,000																																																																							
社債	500,000																																																																							
長期借入金	776,000																																																																							
計	1,603,000																																																																							
個人フランチャイジー (3名)	5,360千円																																																																							



## ( 中間損益計算書関係 )

第28期中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	第29期中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	第28期事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1. 営業外収益のうち重要なもの	1. 営業外収益のうち重要なもの	1. 営業外収益のうち重要なもの
受取利息 41,818千円	受取利息 36,446千円	受取利息 80,244千円
受取配当金 3,004千円	受取配当金 2,584千円	受取配当金 4,541千円
2. 営業外費用のうち重要なもの	2. 営業外費用のうち重要なもの	2. 営業外費用のうち重要なもの
支払利息 31,276千円	支払利息 21,690千円	支払利息 53,451千円
貸倒引当金繰入額 57,835千円	貸倒引当金繰入額 93,082千円	貸倒引当金繰入額 147,869千円
3. 特別損失のうち重要なもの	3. 特別損失のうち重要なもの	3. 特別損失のうち重要なもの
固定資産除却損	固定資産除却損	固定資産除却損
建物 86,248千円	建物 163,162千円	建物 153,457千円
器具備品 28,956千円	器具備品 15,326千円	器具備品 48,419千円
その他 10,855千円	その他 12,868千円	その他 25,718千円
計 126,061千円	計 191,357千円	計 227,595千円
店舗閉鎖損失 236,549千円		店舗閉鎖損失 299,997千円
子会社出資金評価損 5,202千円	店舗閉鎖損失 230,219千円	
4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額
有形固定資産 678,942千円	有形固定資産 637,386千円	有形固定資産 1,407,124千円
無形固定資産 3,510千円	無形固定資産 4,476千円	無形固定資産 6,833千円

(リース取引関係)

第28期中間会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)				第29期中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)				第28期事業年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	1,123,269	686,565	436,704	器具備品	2,020,557	608,102	1,412,455	器具備品	1,739,250	495,285	1,243,964
有形固定資産その他(機械及び装置)	594,180	164,207	429,973	有形固定資産その他(機械及び装置)	611,485	256,158	355,326	有形固定資産その他(機械及び装置)	597,030	210,010	387,020
投資その他の資産その他(長期前払費用)	510,452	201,274	309,177	投資その他の資産その他(長期前払費用)	1,115,903	358,403	757,500	投資その他の資産その他(長期前払費用)	484,056	224,216	259,839
合計	2,227,902	1,052,046	1,175,855	合計	3,747,946	1,222,664	2,525,281	合計	2,820,337	929,512	1,890,824
(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 428,617千円				1年内 807,542千円				1年内 555,063千円			
1年超 830,528				1年超 1,797,870				1年超 1,388,749			
合計 1,259,146				合計 2,605,412				合計 1,943,813			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 262,036千円				支払リース料 443,600千円				支払リース料 587,551千円			
減価償却費相当額 229,066				減価償却費相当額 443,333				減価償却費相当額 531,828			
支払利息相当額 20,018				支払利息相当額 27,067				支払利息相当額 44,439			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内 20,831千円				1年内 19,890千円				1年内 20,029千円			
1年超 19,792				1年超 1,516				1年超 10,612			
合計 40,623				合計 21,406				合計 30,641			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

項目	第28期中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	第29期中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	第28期事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
1株当たり純資産額	939円94銭	975円13銭	1,011円 4銭
1株当たり中間(当期)純利益	95円80銭	69円11銭	179円 6銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	<p>同左</p> <p>当中間会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、当社は、平成15年4月21日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 854.49円</p> <p>1株当たり中間純利益 87.09円</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>

- (注) 1. 第28期中間会計期間の1株当たり情報の計算については、中間財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式を控除して算出しております。
2. 第28期中間会計期間の1株当たり中間純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
3. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	第29期中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	第28期事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	-	624,532	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与 金)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	-	624,532	-
期中平均株式数(株)	-	9,036,936	-

(重要な後発事象)

<p>第28期中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)</p>	<p>第29期中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)</p>	<p>第28期事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>						
		<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>1. 概要及び目的</p> <p>当社は、株式会社廣屋の保有する株式会社ヒロマルチェーン及びエフジーマイチャミー株式会社の株式譲受けに関する契約を平成15年5月21日に締結致しました。</p> <p>原則としてチェーン事業の組織は存続し、ポプラチェーン運営方針との融合を図り、それぞれのメリットを生かして関東圏の店舗網を強化し、事業の発展を目指します。</p> <p>2. 株式取得の相手会社の名称</p> <p>株式会社廣屋</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容及び概要</p> <p>(1) 株式会社ヒロマルチェーン</p> <p>a. 事業内容</p> <p>ミニスーパー、コンビニエンスストア及び酒販専門店他のチェーン運営事業</p> <p>b. チェーン形態</p> <p>ボランティアチェーン形態</p> <p>c. 店舗数 261店舗(平成14年12月現在)</p> <p>d. 概要(平成15年5月現在)</p> <table data-bbox="1098 1339 1390 1444"> <tr> <td>資本金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>424,789千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、平成15年5月6日に株式会社廣屋が会社分割により設立した会社であるため、直近の損益計算書はありません。また、総資産は、概算金額であります。</p>	資本金	10,000千円	純資産	10,000千円	総資産	424,789千円
資本金	10,000千円							
純資産	10,000千円							
総資産	424,789千円							

(重要な後発事象)

第28期中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	第29期中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	第28期事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)																						
		<p>(2) エフジーマイチャミー株式会社</p> <p>a. 事業内容 直営店舗の運営</p> <p>b. 店舗数 10店舗 (平成14年12月現在)</p> <p>c. 概要 (平成15年2月現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>営業収入</td> <td>1,642,135千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>10,567千円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>61,000千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>1,046,876千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>731,989千円</td> </tr> </table> <p>4. 取得価格、取得する株式数及び取得後の持分比率</p> <p>(1) 株式会社ヒロマルチェーン</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価格</td> <td>株式数</td> <td>持株比率</td> </tr> <tr> <td>500,000千円</td> <td>200株</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>(2) エフジーマイチャミー株式会社</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価格</td> <td>株式数</td> <td>持株比率</td> </tr> <tr> <td>0千円</td> <td>122,000株</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>5. 購入資金の調達方法 全額自己資金で賄います。</p> <p>6. その他重要な特約等 エフジーマイチャミー株式会社の債務超過相当額については、債権放棄を受けております。</p>	営業収入	1,642,135千円	当期純利益	10,567千円	資本金	61,000千円	純資産	1,046,876千円	総資産	731,989千円	取得価格	株式数	持株比率	500,000千円	200株	100%	取得価格	株式数	持株比率	0千円	122,000株	100%
営業収入	1,642,135千円																							
当期純利益	10,567千円																							
資本金	61,000千円																							
純資産	1,046,876千円																							
総資産	731,989千円																							
取得価格	株式数	持株比率																						
500,000千円	200株	100%																						
取得価格	株式数	持株比率																						
0千円	122,000株	100%																						

(2) 【その他】

平成15年10月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 99,391,226円

1株当たりの額 11円

## 商品別売上状況

(チェーン全店)

(単位:百万円)

商品別	前中間会計期間 自平成14年3月1日 至平成14年8月31日		前期比	当中間会計期間 自平成15年3月1日 至平成15年8月31日		前期比	前事業年度 自平成14年3月1日 至平成15年2月28日	
	売上高	百分率		売上高	百分率		売上高	百分率
			%			%		
ファーストフード	15,375	22.3%	103.5%	15,114	23.0%	98.3%	30,612	23.1%
加工食品	24,063	35.0%	104.8%	22,622	34.3%	94.0%	46,038	34.8%
生鮮食品	8,196	11.9%	109.3%	7,620	11.6%	93.0%	13,976	10.6%
食品合計	47,634	69.2%	105.1%	45,355	68.9%	95.2%	90,627	68.5%
非食品	20,083	29.2%	111.8%	19,388	29.4%	96.5%	39,334	29.7%
サービス	1,092	1.6%	105.1%	1,120	1.7%	102.5%	2,311	1.7%
<b>合計</b>	<b>68,809</b>	<b>100.0%</b>	<b>107.0%</b>	<b>65,856</b>	<b>100.0%</b>	<b>95.7%</b>	<b>132,272</b>	<b>100.0%</b>

## 地域別店舗数の状況

	チェーン全店店舗数				
	前中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)	前年同期比較 (は減少)	当中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)	比較増減 (は減少)	前事業年度末 (平成15年2月28日現在)
広島県	194	6	179	15	186
福岡県	148	3	141	7	145
山口県	43	1	48	5	47
岡山県	47	1	42	5	44
兵庫県	29	2	30	1	32
島根県	65	6	73	8	69
鳥取県	47	2	51	4	49
大分県	30	4	29	1	29
佐賀県	6	1	6	0	6
熊本県	23	0	21	2	23
愛媛県	18	1	20	2	19
香川県	20	0	24	4	24
大阪府	14	13	15	1	15
京都府	20	20	18	2	19
滋賀県	4	4	5	1	4
東京都	110	16	118	8	118
神奈川県	47	10	49	2	53
千葉県	10	8	9	1	10
埼玉県	3	2	4	1	3
<b>合計</b>	<b>878</b>	<b>76</b>	<b>882</b>	<b>4</b>	<b>895</b>

## 地域別売上高数の状況

(チェーン全店)

(単位:百万円)

期別 商品別	前中間会計期間 自平成14年3月1日 至平成14年8月31日		当中間会計期間 自平成15年3月1日 至平成15年8月31日		前事業年度 自平成14年3月1日 至平成15年2月28日	
	売上高	百分率	売上高	百分率	売上高	百分率
広島県	14,394	20.9%	13,175	20.0%	27,364	20.7%
福岡県	11,814	17.2%	10,708	16.3%	22,436	17.0%
山口県	3,340	4.9%	3,033	4.6%	6,395	4.8%
岡山県	3,178	4.6%	2,699	4.1%	5,942	4.5%
兵庫県	2,136	3.1%	2,074	3.1%	4,165	3.1%
島根県	6,020	8.7%	6,245	9.5%	11,788	8.9%
鳥取県	4,262	6.2%	4,333	6.6%	8,241	6.2%
大分県	2,316	3.3%	2,075	3.1%	4,364	3.3%
佐賀県	443	0.6%	421	0.6%	851	0.6%
熊本県	1,721	2.5%	1,628	2.5%	3,250	2.5%
愛媛県	1,273	1.9%	1,240	1.9%	2,530	1.9%
香川県	1,500	2.2%	1,622	2.5%	2,941	2.2%
大阪府	636	0.9%	1,041	1.6%	1,563	1.2%
京都府	1,261	1.8%	1,112	1.7%	2,375	1.8%
滋賀県	295	0.4%	311	0.5%	570	0.4%
東京都	9,952	14.5%	9,840	14.9%	19,076	14.4%
神奈川県	3,410	5.0%	3,424	5.2%	6,693	5.1%
千葉県	733	1.1%	630	1.0%	1,406	1.1%
埼玉県	125	0.2%	244	0.3%	323	0.3%
合計	68,809	100.0%	65,856	100.0%	132,272	100.0%